

## 子どもの権利委員会開催の予定

2020/01/17

### 国連人権高等弁務官事務所

子どもの権利委員会が1月20日～2月7日に開催され、オーストリア、ベラルーシ、コスタリカ、ハンガリー、ルワンダ、パレスチナの状況が審査される。委員会はこれらの国々の政府代表と対話する他、NGO・国内人権機関・独立監視機関から説明を受ける。会合の様子はウェブ中継される予定である(<http://webtv.un.org/live>)。ハッシュタグは#CRC83。子どもの権利委員会は子どもの権利条約(現締約国196カ国)、武力紛争における子どもの関与、子どもの売買・買売春・ポルノ、個人通報に関する3つの選択議定書の締約国のそれぞれの遵守の監視を行う。締約国は条約と選択議定書、委員会の前回の勧告の実施状況について定期的審査を受けなければならない。委員会は世界中から選出された18名の人権専門家から成る。彼らは出身国の代表としてではなく個人の資格で委員を務める。委員会の最終見解は各国の人権義務の履行を独立に評価するものである。

## 子どもの権利委員会第 83 会期開幕

2020/01/20

### 国連人権高等弁務官事務所

子どもの権利委員会第 83 会期が開幕した。今会期ではベラルーシ、コスタリカ、ハンガリー、ルワンダ、パレスチナ、オーストリアの報告書の審査が行われる。公開の会合はウェブ中継される予定である (<http://webtv.un.org/meetings-events/>)。開会の挨拶をした人権高等弁務官事務所の代表は、昨年 11 月 20 日に子どもの権利条約 30 周年記念イベントが世界各地で開催され、多くの国が条約の完全実施について改めて確約したと述べた。また、数十万人の子どもたちがこれらのイベントに参加し、世界中の多くの子どもたちにとって楽しい記念行事となったと述べた。しかしながら、何百万もの子どもたちは排斥・暴力・差別・武力紛争・気候変動などのために条約 30 周年を喜べなかったのであり、子どもたちが取り残されないように多くのことを行わなければならないと強調した。続いて、難民高等弁務官、WHO、ユネスコ、国連児童基金の代表などが発言した。

## 自由権規約委員会 気候変動による庇護申請について初の見解

2020/01/21

国連人権高等弁務官事務所

気候変動の影響からの庇護を求めた個人通報について、自由権規約委員会は国連の人権条約機関として初めての決定を行った。本件の通報者であるキリバス人は、海面上昇などの気候変動の影響のために自国が居住不可能であるとして、ニュージーランドに庇護を申請した。しかし、庇護申請は認められず妻子とともに送還されたため、ニュージーランド政府が送還により自身の生命の権利を侵害したと委員会に訴えた。委員会は、本件での生命の権利の侵害は認めなかったが、新たな見解を示した。すなわち、庇護申請者は、送還されると甚大な危害に直面することを立証する必要はなく、また、気候変動による危害からの保護を求めて、個人が国境を越えることはありうるとした。さらに、気候変動の悪影響を受ける国々を支援する国際社会の役割を強調し、送出国における気候変動の影響は、受入国にノン・ルフールマンの義務を発生させる可能性があるとして述べた。

## ホロコースト犠牲者国際デーに向けて共同声明

2020/01/23

国連人権高等弁務官事務所

1月27日のホロコーストの犠牲者を想起する国際デーに向けて、人権理事会の9名の特別報告者が共同声明を公表した。内容は以下のとおり。アウシュビッツ収容所の解放から75年を経た今、多くの国で反ユダヤ主義のレトリックと事件が劇的・継続的に増加している。また、ホロコーストのことを知らない人々はかなりの割合を占め、ホロコーストの事実がオンラインを中心に否定されているという報告もある。全ての政府に対して、こうした傾向に対処するため、反ユダヤ主義事件を効果的に監視・記録し、暴力の実行者の責任を確保し、ユダヤの人々・コミュニティ・遺跡を効果的に保護するなど、人権義務を果たすための緊急行動をとるよう求める。さらに、反ユダヤ主義のステレオタイプ・偏見撲滅のための教育・研修・啓発をあらゆる社会レベルで確保すべきである。ユネスコなどが学校での反ユダヤ主義に関する教師の指導・対処のためのガイドラインを作成している。

## 世界ハンセン病デーに向けて声明

2020/01/24

国連人権高等弁務官事務所

1月26日の世界ハンセン病デーに向けて、ハンセン病患者と家族に対する差別の撤廃に関する特別報告者が声明を発表した。内容は以下のとおり。ハンセン病患者と家族は、様々な状況で制度的に人間性を剥奪されている。50カ国以上に数百の差別的な法律が存在し、行政においても差別的な慣行が続いている。女性と子どもの患者の多くは報告されていない。子どもは免疫機能が未熟のために罹患しやすいが、年齢に適した治療を受けることができない。また、女性患者の半数以上がうつ病や自殺願望を経験している。しかしながら、各国政府には女性・子ども特有のニーズに対応し、彼らに対する差別・暴力を撤廃させるための具体的な政策が完全に欠如している。政府は全ての差別的な法を廃止し、ハンセン病患者と家族に対する差別撤廃のための原則・ガイドラインを実施すべきである。また、影響を受ける女性や子どもの患者を意思決定過程に参加させるべきである。

## 人権高等弁務官事務所のハッキングについて

2020/01/29

### 国連人権高等弁務官事務所

昨年7月に人権高等弁務官事務所(OHCHR)のシステムにハッカーによるアクセスがあったが、彼らがアクセスしたサーバーは極秘データ・情報を含むものではなく、また、彼らはスタッフのユーザー・パスワードなどにアクセスすることはできなかった。OHCHRはハッキング攻撃を受けたことが判明した時点で、影響を受けたサーバーをシャットダウンする措置をとった。私たちは、データへの無許可アクセスが生じた場合の潜在的悪影響、そして人権侵害被害者、スタッフ、パートナー、協力者である個人・集団をオンライン・オフラインにおいて保護する責任を十分認識している。今回のハッキングの試みによって極秘情報への不正アクセスはなかったことをすべての関係者に断言したい。多くの機関や企業と同様に、OHCHRもしばしばコンピューターシステムへの攻撃の試みに直面している。OHCHRのITチームはシステムとデータのセーフガードの一層の強化に努めている。